

個人投資家向け会社説明会 質疑応答概要

(回答者) 取締役兼代表執行役社長 池田 憲人
IR部 グループリーダー 小林 美紀 (司会)

Q1.

従来の配当 50 円ではなく、47 円にした理由を教えてください。
また、来年度以降の利益水準によっては、また 47 円からの減配も有り得るのでしょうか。

A1.

今期配当予想については、年度当初の 40 円から、11 月に 47 円に引き上げたとはいえ、昨年度までの 50 円と比較すると減配予想であることについては申し訳ありません。

当行では、今後の成長を確保し、更に企業価値・株価を上げていくため、今回の中期経営計画で配当の考え方を、定額方式から配当性向方式へ変更しています。

その理由は、財務健全性を確保しつつ、リスクテイクによる持続的な収益確保を図るためです。

収益を拡大するには、内部留保の充実が必要であり、内部留保を着実に積み上げて成長投資の原資として活用することで、収益改善・企業価値向上を図ってまいります。

利益を増加させることが、従来以上の株主還元にもつながると考えておりますし、当行は配当において、「安定性」「継続性」を重視しており、減配とならないよう努めていきたいと考えております。

Q2.

このタイミングで株主優待を導入・公表した理由、優待商品にオリジナルカタログを選定した理由を教えてください。

A2.

一つ目の理由は、現在の株主さまの日ごろのご支援に対する感謝、そして二つ目が、より多くの方々に当行株式を保有いただけるよう、当行らしい優待で株主

の皆さまにお応えしたいという理由により、株主優待制度を導入しました。お楽しみいただきたいと思えます。

優待商品については、大変ありがたいことに、皆さまのご関心も非常に高いと伺っています。

「オリジナルカタログ」は、社会や地域の発展に貢献するという日本郵政グループの経営理念に沿い、ゆうちょ銀行の特色をアピールできる商品にしたいと考え、郵便局の「ふるさと小包」での取扱商品や、食品、雑貨、社会貢献活動団体への寄付、オリジナルフレーム切手などを掲載するカタログとしました。

この株主優待については、最近、複数の情報誌などで取り上げられており、おすすめ銘柄として選んでくださる個人投資家の方もいるようで、大変ありがたいと思っております。

株主優待はいつから受けられるのか、ということもよくお問い合わせいただくのですが、今年3月末が初めての権利確定になります。

対象の方を、500株以上保有の株主の皆さまとさせていただきますが、株主さまがご希望される商品を贈呈しますので、是非、ご利用いただきたいと思っております。

なお、この「オリジナルカタログ」は6月下旬頃、対象の株主さまにお送りする予定です。また、3月中には当行Webサイトに株主優待のページを掲載できるよう、現在準備しております。カタログギフトや事務お手続きの詳細は、お送りするカタログ冊子またはWebサイトをご覧ください。

Q3.

上場時と比較すると株価は低迷している。今後の株価についてはどう考えていますか。株価上昇に向けて何か策はありますか。

A3.

株価は、上場時に比べて低迷しており、ご心配をお掛けしております。

中期経営計画では、資金運用ビジネスでの収益を増加させ、加えて、キャッシュレスサービスの利用拡大等により手数料ビジネスでの収益増加に取り組む一方、併せて経費削減にも取り組み、中長期的な利益の拡大・企業価値向上を図ってまいります。

「有価証券運用」においては、海外クレジット資産を中心にリスク性資産を積み上げるとともに、前中計で目玉として取り組んだ戦略投資領域について、

引き続き、選別的に投資を進めます。

また、「デジタルサービス・キャッシュレスサービス」において、お客さまが利用しやすいキャッシュレスサービスを拡充し、収益の拡大を目指してまいります。

中間決算発表以降は、中計の取り組みを評価していただき、株価は、いささか、復元しつつあります。

先ほど説明した施策を通じ、今後も、株主の皆さまの期待にお応えできるよう、中期経営計画の戦略を着実に遂行し、利益の拡大・企業価値の向上に努め、株価の上昇につなげていきたいと考えています。

Q4.

業績予想の修正に関して、その理由や背景について、詳細のご説明をお願いします。

A4.

32ページをご覧ください。

当行の収益の大半は有価証券運用業務が占めており、今回の中間決算では、想定以上にマーケット環境が良好で、表の一番上の行の資金収支等が1兆2,400億円から1兆3,550億円に、1,150億円増加しています。

これが上方修正の主要因です。

資金収支の主な増加理由は2つあります。

まず、当行が投資信託を通じて投資している外国債券への投資は、海外で、新型コロナの影響の少ない事業者の景気が好調で、分配金が増えたこと。

そして、前中計期間から戦略投資をした領域、未上場企業株式への投資、不動産が、投資先企業の企業価値が上昇し、売却による分配金が増加したことが二つ目です。

私の認識を申し上げますと、このように、我々にとって海外の金利動向などが比較的、安定したことに加えて、その環境を捉えて収益化に繋げることができた結果だと考えています。

これは、現在までに行ってきた投資から、着実な収益を得るだけでなく、上振れも得られる力にまでを築き上げた、ということです。

中計の重点戦略の一つとして、きちんとしたリスク管理に基づき、リスク性資産残高も順調に積み上げており、加えて、プライベートエクイティは、2016年頃から辛抱強く行ってきた投資が、着実に収益に結びつき始めています。

マーケットを中心とした経営環境を見ながら、中計で掲げた戦略をアグレッシブに展開し、来期以降も中期経営計画を上回る利益が確保できるよう、全力で経営に当たってまいります。

Q5.

融資業務への進出は怎么样了。お考えを教えてください。

A5.

現在、当行で実施できる業務範囲の中で、地方公共団体への貸付のほか、法人向け融資としては、複数の金融機関で行う融資、いわゆるシンジケートローンへの参加等を行っております。

地域金融機関との連携を目指している当行としては、融資や貸付のようなデット性資金の供給よりも、投資や出資を通じたエクイティ性資金の供給へ注力したいと考えており、例えば地域活性化ファンド等へは従来から積極的に出資を行っています。

Q6.

ゆうちょ銀行のDX戦略・デジタル化への取り組みについて、目指す姿や取り組みの進捗は。

A6.

お客さまのライフスタイルが、デジタル化の影響で変化していることに加え、ウィズコロナ、アフターコロナの社会において、非対面や非接触サービスのニーズが高まっていると思われま。

当行のデジタル化への取り組みとしては、例えば、窓口におけるタブレットの活用や、スマートフォンで手続きが完結するアプリのリリースなどを予定しており、既存のリアルチャネルのネットワークに、デジタルサービスでアクセスできるような手段を追加してまいります。

具体的には「通帳アプリ」は、昨年3月末で約280万人のご登録者数でしたが、9月末までの半年間で約100万人増え、現在382万人のお客さまにご利用いただいています。

このアプリに、追加機能を拡充し、2023年5月には、スマホだけでATMの入出金操作が可能になる予定です。

今後、お客さま自身の資産が一目で分かり、簡単に収支の管理や決済等もできる「家計簿・家計相談アプリ」もリリース予定です。

また、2022年1月11日から、デジタルチャネルを通じた投資信託販売手数料については無料にいたしました。

あわせて、窓口で取り扱う投資信託の商品ラインアップを分かりやすいように見直し、厳選しました。

当行のお客さまに応じた最適なお提案を進めてまいります。

当行が取り組むDXとは、基本的には、郵便局やATMといったリアルと、スマホアプリといったデジタルを融合し、お客さまが必要と感じた場面で柔軟にご利用いただけるサービスを提供することを目指しています。

より幅広い世代や地域のお客さまに、それぞれのライフステージやスタイルに合わせて、新しい価値を提供していきたいと考えています。

Q7.

過去、キャッシュレス決済サービスの不正利用事案等の問題が起きたが、その反省は反映されているのか。

A7

前中計期間に発生した、「即時振替サービス」や「mijica」における、悪意の第三者による不正利用事案については、当行をご利用いただいているお客さまに大変ご迷惑をおかけしました。

被害にあわれたお客様に、適切に補償をしました。警察とも連携し、一部犯人逮捕にもつながりました。

セキュリティの堅牢性の確認やお客さまのご利用状況のモニタリング等の点検のため、事案発生直後に、私が直接指揮するタスクフォースを設置し、全社を挙げて対策に取り組んできたところです。

安全・安心にご利用いただけるよう、一層のセキュリティ強化に取り組むとともに、リスク感度の向上とお客さま本位の業務運営に努めるべく取り組んできました。

中期経営計画においては、例えば、

- ・ 戦略的なIT投資を含め、高度なセキュリティ対策を実行し、デジタルサービスの提供にあたっては、「安心・安全」を最優先に取り組んでいくこと
- ・ 新たなリスクに備えたITガバナンスとセキュリティ検証態勢を強化させていくこととあわせ、人材育成・人事交流等によるリスク感度を向上

させること

- ・ お客さまからいただいた苦情・ご意見・要望等を、お客さま目線で分析し、サービスや業務改善につなげる取り組みを定着させること
- といった取り組みを盛り込んでおります。

Q8.

ESG・サステナビリティの取り組みについて詳細を知りたい。
特に、ダイバーシティへの取り組みについて教えてください。

A8.

当行では、企業価値向上と社会的課題解決の両立に向けた基本方針の一つとして、ESG 経営を位置付けており、これまで、いわゆる非財務情報を積極的に開示するほか、様々な取り組みを推進し、ESG 指数の対象銘柄に選定される等、外部評価も向上してきました。

当行では、多様なお客さまや社会のニーズに持続的に対応するべく、ダイバーシティ・マネジメントの推進を徹底しておりますが、とりわけ、女性活躍の推進は、お客さまのライフスタイルへの対応や社会的要請だけでなく、多くの女性社員が在籍する当行にとっても喫緊の課題と捉えております。

例えば、本日の司会を行っている IR 部は、男女比率は半々となっており、IR の重要なポジションにおいても女性社員が活躍しています。

これは IR 部の男女比がたまたま、というわけではなく、2020 年度末時点で正社員 12,408 名のうち女性比率は 42%となっておりまして、新卒採用でも、2021 年度入社の新入社員全体では女性比率は 63.9%、総合職に限定しても女性比率は 44.8%となっております。

役職段階別では、まだ半々とはいえませんが、民営化以降、女性社員の採用、そして上位役職、管理職への登用を積極的に進めており、ここ数年は若い社員の活躍も目立っており、まだまだ伸びしろがございます。

なお、管理職に占める女性の割合は、2021 年 4 月で 15.7%まで上昇しておりますが、2026 年 4 月までに 20%とする目標を設定しています。

もちろん、ダイバーシティの取り組みは女性活躍の推進に留まりません。

性別に関わらず、育児・介護世代や病気治療者への支援、シニアの活躍、障がい者雇用の促進、柔軟な働き方の拡大、と、社員一人ひとりの働きがいを向上させ、能力を最大限発揮できる職場環境づくりに取り組んでおり、社員の行動変革による会社の成長を目指しています。

今後も、ダイバーシティ意識の浸透、働き方の意識改革等を引き続き進めてまいります。

Q9.

大手行は店舗数や ATM を削減するなど、リアルチャネルを集約し、地銀信金は地域密着を強化しているように思うが、ゆうちょ銀行の考え方を教えてください。

全国の郵便局ネットワークの運営についてはどう考えているのでしょうか。

A9.

キャッシュレス社会は着実に進展していますが、当面の間は現金と併用されると考えられるので、お客さまにとって ATM は引き続き重要です。

メガバンクや地銀等が撤退し、ATM の数が全体として減少傾向にある中で、当行 ATM の重要性はむしろ高まっています。

今後とも、「地域の金融プラットフォーム」として、ATM ネットワークの活用に加え、事務の共同化等、地域金融機関と連携し、地域ごとの金融ニーズに応えていきたいと思っています。

日本郵政グループは、全国に約 24,000 箇所の郵便局を有しておりますが、このネットワークを通じて、「お客さまと社員の幸せを目指し、社会と地域の発展に貢献する」、これこそが当行の存在意義であり、使命と考えています。

当行は、この責務を果たしながら、収益性や効率性の改善を図り、超高齢社会や地方経済縮小、気候変動、新型コロナウイルスの問題など、さまざまな社会課題の解決に向けた取り組みを加速して、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

－以上－

【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。